

# 四半期報告書

(第16期第2四半期)

自 平成26年7月1日  
至 平成26年9月30日

カブドットコム証券株式会社

東京都千代田区大手町一丁目3番2号

---

# 四半期報告書

---

- 1 本書は四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
  - (1) 株式の総数等 ..... 8
  - (2) 新株予約権等の状況 ..... 8
  - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 8
  - (4) ライツプランの内容 ..... 8
  - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 8
  - (6) 大株主の状況 ..... 9
  - (7) 議決権の状況 ..... 9
- 2 役員の状況 ..... 10
- 3 業務の状況 ..... 11

### 第4 経理の状況 ..... 15

- 1 四半期財務諸表
  - (1) 四半期貸借対照表 ..... 16
  - (2) 四半期損益計算書
  - 第2 四半期累計期間 ..... 18
  - (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 ..... 19
- 2 その他 ..... 21

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 22

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	カブドットコム証券株式会社
【英訳名】	kabu.com Securities Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 齋藤 正勝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03-3551-5111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役経営管理部長 雨宮 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 累計期間	第16期 第2四半期 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
営業収益 (百万円)	12,421	10,622	23,347
純営業収益 (百万円)	11,388	9,461	21,286
経常利益 (百万円)	6,335	4,327	11,750
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,590	3,246	6,629
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	7,196	7,196	7,196
発行済株式総数 (株)	176,112,654	176,112,654	176,112,654
純資産額 (百万円)	38,721	40,935	42,240
総資産額 (百万円)	719,067	774,137	700,675
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.39	18.59	37.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	18.00
自己資本比率 (%)	5.4	5.3	6.0
自己資本規制比率 (%)	447.0	427.9	432.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,417	41,035	△26,715
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△667	341	△1,582
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,516	△46,065	22,476
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	68,471	44,537	49,214

回次	第15期 第2四半期 会計期間	第16期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.11	12.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。
4. 第15期の1株当たり配当額には、1株当たり13円の普通配当の他、創業15周年記念配当5円を含んでおります。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 自己資本規制比率は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間の株式相場は、期初から下落した後上昇に転じる逆転高の展開となりました。期初の日経平均株価は15,000円割れから始まり、4月中旬には14,000円を割り込む場面まで軟化しましたが、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の基本ポートフォリオ見直しや成長戦略の一環での法人税減税に対する期待感などにより、5月下旬から5週連続するなど日経平均株価は急速に回復、6月末にかけて15,000円を超える水準に折り返しました。8月下旬からは、為替相場が一気に110円台の円安方向に振れたことで日経平均株価は16,000円台に乗せ、昨年末高値を超える場面もありました。

アベノミクス開始以降の高い市場変動性が、当第2四半期累計期間には一服したこともあり、東証一部の1日当たり株式売買代金は、半期を通じて2兆円を下回る水準が常態化しました。5月以降は新興市場で個人投資家を中心とした売買が活発化、3月には23%だった二市場の委託売買代金に占める個人投資家のシェアが6月から9月にかけては30%前後で推移するなどしましたが、当第2四半期累計期間の1日当たり株式個人売買代金は1兆779億円と、前年同期の1兆6,659億円から35.3%減少、前下期の1兆3,313億円から19.0%減少となりました。

このような環境の中、当社におきましては、当第2四半期末時点の証券口座数は891,095口座（前年度末869,044口座）、信用口座数は106,991口座（前年度末100,085口座）と順調に増加しました。また、株式売買代金の当社シェアも順調に上昇し、半期ベースで過去最高の9.0%となりました。預り資産は1兆8,482億円（前年同期末1兆6,966億円、前年度末1兆6,878億円）と、前年同期比8.9%増加、前年度末比9.5%増加、信用取引買建玉残高は1,641億円（前年同期末1,647億円、前年度末1,833億円）と、前年同期比0.4%減少、前年度末比10.4%減少しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念に掲げ、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下、特許を取得している各種「自動売買」を始めとする利便性と安定性を追求した独自のサービスを提供するとともに、個人投資家の皆様に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当第2四半期累計期間は以下のような取り組みを行いました。

- ・当社イメージキャラクターにSMAPの稲垣吾郎さんを採用、新TVCMの全国放送（4月）
- ・「こちカブ（ラジオNIKKEI）」、「昼カブ（日経CNBC）」メンバーに藤井明代が加入（4月）
- ・新WEBセミナー「田中空見子のマーケットポイント」毎週木曜日開催（4月）
- ・自己株式200万株の取得（4月25日～6月10日）（4月）
- ・信用口座開設のみでkabuステーション®基本料金、フル板オプション料金を完全無料化（6月）
- ・外貨建MMFスプレッド無料キャンペーン実施（6月）
- ・kabuステーション®の時価配信に東証FLEXFullを全面採用（7月）
- ・東京証券取引所による夜間取引市場開設に賛同を表明（7月）
- ・ホームページ機能を大幅拡充（8月）

なお、当第2四半期累計期間の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

①受入手数料

[委託手数料]

当第2四半期累計期間の委託手数料は4,225百万円と前年同期比35.4%減少となりました。このうち株式委託手数料は3,604百万円（前年同期比33.6%減少）、先物取引及びオプション取引の委託手数料は556百万円（前年同期比37.1%減少）、取引所FXの委託手数料は12百万円（前年同期比91.5%減少）となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

当第2四半期累計期間の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は98百万円と前年同期比52.8%減少となりました。このうち、投資信託の販売において94百万円（前年同期比53.3%減少）となっております。

[その他の受入手数料]

当第2四半期累計期間のその他の受入手数料は713百万円と前年同期比17.8%減少となりました。このうち、店頭FXに係る手数料収入167百万円（前年同期比51.9%減少）、投資信託の代行手数料289百万円（前年同期比6.1%増加）、有料情報コンテンツサービスによる手数料収入10百万円（前年同期比22.2%減少）となっております。

受入手数料の商品別の構成比と前年同期比は下表のとおりです。

1日当たり株式個人売買代金が前年同期比35.3%減少の1兆779億円と大きく減少する中、株式委託手数料は前年同期比33.6%の減少、先物・オプション取引委託手数料は37.1%の減少となりました。当社の株式個人委託売買代金における取引シェアが9.0%と半期ベースで過去最高を記録した一方で、株式売買高における現物比率が減少したことにより、手数料率は前年同期比で0.5bp低下の3.0bpとなりました。投信も、預り残高は四半期末ベースで過去最高を記録したものの、買付金額の減少により販売手数料が減少したことから手数料収入は前年同期比で19.2%の減少となりました。外国為替証拠金取引については、店頭FXは収益率が改善した一方、ボラティリティの低下で市場取引高が減少、取引所FXは市場取引高の減少がより顕著となる中、手数料収入は前四半期比で63.8%の減少となりました。

決算期	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	比率 (%)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	比率 (%)	前年同期比
株式(百万円)	5,432	71.3	3,604	71.6	△33.6%
株式約定件数(件)/日	106,906	—	93,506	—	△12.8%
株式約定金額(百万円)/日	125,116	—	97,030	—	△22.4%
株式個人委託市場(二市場) (億円)/日	16,658	—	10,779	—	△35.3%
同当社シェア(%)	7.5	—	9.0	—	—
株式約定単価(千円)	1,170	—	1,037	—	△11.1%
手数料率(bp)	3.5	—	3.0	—	—
先物・オプション(百万円)	884	11.6	556	11.0	△37.1%
投資信託(百万円)	475	6.2	384	7.6	△19.2%
外国為替証拠金取引 (店頭、取引所)(百万円)	499	6.6	180	3.6	△63.8%
その他(百万円)	330	4.3	311	6.2	△5.6%
受入手数料合計(百万円)	7,622	100.0	5,037	100.0	△33.9%



## ②金融収支

当第2四半期末の信用取引買建残高は1,641億円と前年同期比0.4%減少、前年度末比10.4%減少となりました。当第2四半期累計期間の金融収益は5,180百万円（前年同期比14.9%増加）、金融費用は1,160百万円（前年同期比12.3%増加）となり、差引の金融収支は4,019百万円（前年同期比15.7%増加）となりました。

当第2四半期末には、信用取引買建残高シェアが過去最高を記録したことに加え、買建平均残高も前年同期比13.0%増加、金融収支率は446.3%と前年同期比10.3pt上昇しました。これに加え、貸株関連収支が増加したことにより、金融収支は前年同期比で15.7%の増加となり、半期ベースで初めて40億円を超え過去最高を記録しました。

決算期	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同期比
金融収益（百万円）	4,506	5,180	+14.9%
金融費用（百万円）	1,033	1,160	+12.3%
金融収支（百万円）	3,473	4,019	+15.7%
金融収支率（%）	436.0	446.3	—
純営業収益（百万円）	11,388	9,461	△16.9%
（金融収支が占める比率（%））	30.5	42.5	—
信用取引買建平均残高（億円）	1,538	1,737	+13.0%
二市場信用取引買建残高（億円）	28,699	27,245	△5.1%
信用取引買建残高シェア（%）	5.7	6.1	—
金融収支/信用買建平残比率（%）（注）	2.26	2.31	—

（注）信用取引買建平均残高は、信用取引買建残高の前期末残高と当四半期末残高を単純平均した値です。

## ③トレーディング損益

外貨建MMF、外貨建債券及び店頭FX（シストレFX）等に係る当第2四半期累計期間のトレーディング損益は404百万円と、前年同期比38.1%増加となりました。

## ④販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は、5,254百万円と前年同期比2.9%増加となりました。主な内訳は、取引関係費2,619百万円（前年同期比3.3%増加）、不動産関係費790百万円（前年同期比10.7%増加）、人件費551百万円（前年同期比8.9%減少）、事務費411百万円（前年同期比10.2%減少）、減価償却費637百万円（前年同期比18.3%増加）です。

取引量の減少により変動費が減少したものの、TVCMの集中投下により広告宣伝費が一時的に大幅増加したことや、創業以来最大規模のシステム基盤刷新に伴いシステム関連費が増加したことなどにより、販売費・一般管理費は前年同期比で2.9%の増加となりました。

一方で受入手数料収入が前年同期比で33.9%の減少となっていることにより、当第2四半期の「受入手数料/販売費・一般管理費率」は95.9%、「受入手数料/システム関連費率」は273.8%と前年同期（それぞれ149.2%、445.4%）と比べて低下しております。

決算期	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同期比
受入手数料（百万円）	7,622	5,037	△33.9%
販売費・一般管理費（百万円）	5,108	5,254	+2.9%
（内、システム関連費）（百万円）	1,711	1,839	+7.5%
受入手数料/販売費・一般管理費率（%）	149.2	95.9	—
受入手数料/システム関連費率（%）	445.4	273.8	—

（注）システム関連費は、オンライン専門証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

#### ⑤営業外損益

当第2四半期累計期間の営業外収益は、受取配当金75百万円、貸倒引当金戻入額40百万円等により138百万円、営業外費用は、投資事業組合運用損失8百万円、支払手数料5百万円等により18百万円となり、差引で120百万円の利益となっております。

#### ⑥特別損益

当第2四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益により1,107百万円、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れにより239百万円となり、差引で867百万円の利益となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が10,622百万円（前年同期比14.5%減少）、純営業収益が9,461百万円（前年同期比16.9%減少）、営業利益が4,207百万円（前年同期比33.0%減少）、経常利益が4,327百万円（前年同期比31.7%減少）、四半期純利益が3,246百万円（前年同期比9.6%減少）となりました。

平成26年3月期にかかる配当は、創業15周年記念配当5円を含む18円とし、また当第2四半期累計期間には総額884百万円の自社株買いを行うなど積極的な株主還元を行いました。収益の落ち込みにより当第2四半期累計期間における自己資本四半期純利益率（ROE）（年換算）は15.6%となり、前年同期から低下しました。当社が目標としている20%を下回っておりますが、収益力の増強、経営効率の向上に加え、配当と自己株式の取得による積極的な株主還元を維持、資本効率をいっそう高めることにより目標達成を目指してまいります。

決算期	前第2四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	前年同期比
四半期純利益（百万円）	3,590	3,246	△9.6%
期末純資産額（百万円）	38,721	40,935	+5.7%
自己資本四半期純利益率（ROE） （%）（注）	19.2	15.6	—

（注）自己資本四半期純利益率（ROE）は、年換算数値を記載しています。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動による収入（資金の増加）が41,035百万円、投資活動による収入（資金の増加）が341百万円、財務活動による支出（資金の減少）が46,065百万円となった結果、当期末の資金の残高は44,537百万円となり、前年度末比4,676百万円の減少となりました。

当社の業務特性を勘案すると十分な現金及び現金同等物残高を維持し、また個別銀行からの融資枠としての当座貸越枠で、本報告書提出日現在総額360億円の借入枠を確保するとともに、A+という比較的高い信用等级付けを活かし市場性資金の調達も十分に行えていることから、財政状態には問題がないものと判断しております。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、41,035百万円（前年同期は4,417百万円の減少）となりました。これは主に、受入保証金の増加23,075百万円、預り金の増加57,345百万円、信用取引資産・負債の純減少39,128百万円による収入があった一方、顧客分別金信託の増加78,754百万円による支出があったこと等によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の増加は、341百万円（前年同期は667百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却1,184百万円による収入があった一方、有形固定資産の取得218百万円及び無形固定資産の取得609百万円による支出があったこと等によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、46,065百万円（前年同期は18,516百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減少44,000百万円、配当金の支払3,170百万円、自己株式の取得884百万円による支出があった一方、長期借入による収入2,000百万円があったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	666,000,000
計	666,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	176,112,654	176,112,654	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	176,112,654	176,112,654	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	176,112,654	—	7,196	—	11,913

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	78,117,600	44.35
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	20,637,400	11.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,093,300	2.89
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,154,200	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,772,700	1.00
東短ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	1,734,300	0.98
日本マイクロソフト株式会社	東京都港区港南2丁目16-3	1,728,400	0.98
資産管理サービス信託株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,233,100	0.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	850,000	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	838,400	0.47
計	—	114,159,400	64.82

(注) 上記のほか、自己株式が2,000,000株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,090,800	1,740,908	—
単元未満株式	普通株式 21,854	—	—
発行済株式総数	176,112,654	—	—
総株主の議決権	—	1,740,908	—

## ② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3-2	2,000,000	—	2,000,000	1.1
計	—	2,000,000	—	2,000,000	1.1

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

### 3【業務の状況】

#### (1) 顧客開設口座数

当第2四半期会計期間末における顧客開設口座数は、次のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
証券口座数(口座)	842,585	891,095
(うち信用取引口座数)(口座)	95,034	106,991

#### (2) 有価証券の売買の状況

当第2四半期累計期間における有価証券の売買の状況は、次のとおりであります。

##### ① 株券

		前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
受託	現物取引(百万円)	4,054,446	2,618,351
	信用取引(百万円)	11,126,169	8,795,006
	合計(百万円)	15,180,615	11,413,357
自己	現物取引(百万円)	—	—
	信用取引(百万円)	—	—
	合計(百万円)	—	—
合計	現物取引(百万円)	4,054,446	2,618,351
	信用取引(百万円)	11,126,169	8,795,006
	合計(百万円)	15,180,615	11,413,357

(注) 投資証券、優先出資証券を含んでおります。

##### ② 受益証券

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
受託(百万円)	456,268	713,629
自己(百万円)	489	115
合計(百万円)	456,758	713,744

(3) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

当第2四半期累計期間における、有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況は、次のとおりであります。

① 株券

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	226	126
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—

② 受益証券

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
引受高 (百万円)	—	—
売出高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の総額 (百万円)	—	—
募集の取扱高 (百万円)	58,574	43,323
売出しの取扱高 (百万円)	—	—
私募の取扱高 (百万円)	—	—
特定投資家向け売付け勧誘等の取扱 (百万円)	—	—



(4) 有価証券の保護預り業務の状況

当第2四半期会計期間末における、有価証券の保護預り数量等は、次のとおりであります。

		前第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
内国 有価証券	株券 (千株)	1,356,277	1,410,558
	債券 (百万円)	—	—
	受益証券 (百万口)	162,258	168,736
	その他 (新株予約権証券) (個)	—	5,747
外国 有価証券	株券 (千株)	5,183	5,327
	債券 (百万円)	1,901	3,691
	受益証券 (百万口)	17,188	20,251
	その他 (カバードワラント) (百万ワラント)	0	0

(注) 投資証券及び優先出資証券は、1口を1株として株券に含めております。

(5) 投資信託の収益金、償還金、又は解約金の支払にかかる業務の状況

当第2四半期累計期間における、投資信託の収益金等の支払の取扱状況は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払 (百万円)	52,330	34,317

(6) 信用取引に係る融資及び貸証券

当第2四半期会計期間末における信用取引に係る業務の状況は、次のとおりであります。

		前第2四半期会計期間 (平成25年9月30日現在)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日現在)
顧客の委託に基づいて行った融資額	(百万円)	164,783	164,174
上記により顧客が買付けている証券の 数量	(千株)	251,128	265,942
顧客の委託に基づいて行った貸証券の 数量	(千株)	90,650	120,128
上記により顧客が売付けている代金	(百万円)	60,329	88,182

(注) 上場投資信託受益証券は、1口を1株として含めております。

## (7) 自己資本規制比率

当第2四半期会計期間末における自己資本規制比率は、次のとおりであります。

		前第2四半期会計期間 (平成25年9月30日現在) (百万円)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日現在) (百万円)
基本的項目	資本合計 (A)	35,704	37,935
補完的項目	金融商品取引責任準備金	1,269	1,760
	評価差額金	3,016	2,999
	計 (B)	4,286	4,760
控除資産	(C)	4,658	5,350
固定化されていない自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	35,331	37,346
リスク相当額	市場リスク相当額	830	759
	取引先リスク相当額	4,868	5,472
	基礎的リスク相当額	2,204	2,494
	計 (E)	7,903	8,726
自己資本規制比率	(D) ÷ (E) × 100	447.0%	427.9%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに同規則第54条及び第73条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	49,214	44,537
預託金	349,578	428,534
信用取引資産	234,740	229,274
信用取引貸付金	183,317	164,174
信用取引借証券担保金	51,422	65,099
立替金	97	117
募集等払込金	364	851
短期差入保証金	52,818	57,911
前払費用	234	439
未収収益	1,700	1,964
繰延税金資産	147	—
その他の流動資産	1,642	1,318
流動資産計	690,539	764,950
固定資産		
有形固定資産	936	818
無形固定資産	2,658	2,837
投資その他の資産	6,541	5,530
投資有価証券	5,829	4,737
長期差入保証金	378	472
長期立替金	1,269	1,188
その他	249	266
貸倒引当金	△1,186	△1,133
固定資産計	10,136	9,187
資産合計	700,675	774,137
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	110,693	144,355
信用取引借入金	46,460	56,173
信用取引貸証券受入金	64,232	88,182
有価証券担保借入金	59,169	64,443
預り金	189,320	246,665
受入保証金	196,545	219,620
短期借入金	64,000	30,000
関係会社短期借入金	10,000	—
未払金	717	350
未払費用	574	653
未払法人税等	4,161	1,803
繰延税金負債	—	85
役員賞与引当金	—	46
その他の流動負債	332	357
流動負債計	635,514	708,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	13,100	15,100
関係会社長期借入金	6,900	6,900
繰延税金負債	1,399	1,060
<b>固定負債計</b>	<b>21,399</b>	<b>23,060</b>
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,521	1,760
特別法上の準備金計	1,521	1,760
<b>負債合計</b>	<b>658,434</b>	<b>733,202</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,196	7,196
資本剰余金	11,913	11,913
資本準備金	11,913	11,913
利益剰余金	19,633	19,710
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,633	19,710
自己株式	—	△884
<b>株主資本合計</b>	<b>38,743</b>	<b>37,935</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>3,497</b>	<b>2,999</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,497</b>	<b>2,999</b>
<b>純資産合計</b>	<b>42,240</b>	<b>40,935</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>700,675</b>	<b>774,137</b>

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	7,622	5,037
委託手数料	6,546	4,225
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	208	98
その他の受入手数料	867	713
トレーディング損益	292	404
金融収益	4,506	5,180
営業収益計	12,421	10,622
金融費用	1,033	1,160
純営業収益	11,388	9,461
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,536	2,619
人件費	605	551
不動産関係費	714	790
事務費	457	411
減価償却費	539	637
租税公課	101	147
貸倒引当金繰入額	49	—
その他	103	95
販売費・一般管理費計	5,108	5,254
営業利益	6,280	4,207
営業外収益	※1 74	※1 138
営業外費用	※2 19	※2 18
経常利益	6,335	4,327
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,107
特別利益計	—	1,107
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	320	239
特別損失計	320	239
税引前四半期純利益	6,014	5,195
法人税、住民税及び事業税	2,523	1,778
法人税等調整額	△99	170
法人税等合計	2,423	1,948
四半期純利益	3,590	3,246

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	6,014	5,195
減価償却費	539	637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△130	△52
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	320	239
受取利息及び受取配当金	△4,541	△5,256
支払利息	1,033	1,160
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,107
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△100,029	△78,754
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△10,727	39,128
募集等払込金の増減額 (△は増加)	552	△486
前払費用の増減額 (△は増加)	△112	△204
未収収益の増減額 (△は増加)	△5	△35
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△13,780	△5,092
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△220	5,273
受入保証金の増減額 (△は減少)	48,110	23,075
立替金の増減額 (△は増加)	32	△20
預り金の増減額 (△は減少)	66,307	57,345
未払費用の増減額 (△は減少)	19	25
未払金の増減額 (△は減少)	167	△216
その他	△227	310
小計	△6,677	41,165
利息及び配当金の受取額	4,157	5,057
利息の支払額	△1,041	△1,107
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△856	△4,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,417	41,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△218	△218
無形固定資産の取得による支出	△460	△609
投資事業有限責任組合からの分配による収入	21	17
投資有価証券の売却による収入	—	1,184
その他	△9	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△667	341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	△44,000
長期借入れによる収入	—	2,000
自己株式の取得による支出	—	△884
配当金の支払額	△1,408	△3,170
リース債務の返済による支出	△74	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,516	△46,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,429	△4,676
現金及び現金同等物の期首残高	55,041	49,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 68,471	※1 44,537

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 営業外収益の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
配当金	34百万円	75百万円
貸倒引当金戻入額	—	40
投資事業組合運用益	23	9
その他	16	12
計	74	138

※2 営業外費用の内訳

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
過誤訂正差損金	6百万円	0百万円
投資事業組合運用損失	6	8
支払手数料	—	5
その他	6	4
計	19	18

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金・預金勘定	68,471百万円	44,537百万円
現金及び現金同等物	68,471	44,537

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月16日 取締役会	普通株式	1,408	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	3,170	18	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、オンラインによる金融商品取引業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円39銭	18円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,590	3,246
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,590	3,246
普通株式の期中平均株式数 (株)	176,112,654	174,640,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

カブドットコム証券株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカブドットコム証券株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カブドットコム証券株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。